

論 文

国立大学と地方自治体の交流：教員調査と自治体調査から

Toward a Cooperation Between National Universities and Local Governments

藤村正司（新潟大学）

1. はじめに

周知の通り、大学改革をめぐる流れのなかで国立大学の地域貢献を高める方向性が打ち出されている（大学審議会：1998）。平成12年4月に産業技術力強化法が公布・施行され、同時に人事院規則など緩和された。平成14年に文部科学省は、国立大学の地域サービスを顕在化させ、大学の支持基盤を地域社会に構築するために「地域貢献支援プロジェクト推進事業」を推進し、同時に特定の技術領域に特化した技術革新の集積をはかる「知的クラスター創成事業」を開始した。同年11月には、地方財政再建特別措置法施行令の一部が改正され、当該地方自治体から国立大学等に対する寄付金等の支出制限の見直しははかられた（第24条2項）。今や設置形態や歴史の古さにかかわらず、地域貢献を謳わない大学はないといつてもよいが、国立大学は、急遽、立地する自治体と連携を取りはじめた。分権的システムへの構造転換が志向される時代にあつて、国がプロモーターとなつて大学の地域貢献を後押しすること自体パラドクシカルであるが、これによつて国立大学の説明責任を果たし、地域間格差の是正と自治体重視の交流や技術シーズの創成がねらいとされている。

こうした高等教育機関と地域社会の出会いをめざした法改正や施策は、市場の欠陥を政府が補完するものであり、トロウのいうユニバーサル型に向けた高等教育制度の段階移行に対応するものといえる。その背景には、ソフト化・サービス化に象徴される日本社会全体の知識社会への移行と生活構造の変化がある。実際、地域の大学への期待の大きさには驚くものがある。過疎を抱え行政基盤の弱い地域ほど、大学の誘致など若者が地域に残れるような付加価値性の高い街づくりや地場産業の活性化が政策課題となった。地域の国際化、高齢福祉社会への対応、地域の情報化、地域文化の振興が、地方分権化や広域合併の中で叫ばれ、立地する大学に対して大学の開放や地域課題の解決を要請するようになっている。国立大学しかなかった「大学過疎地」では、自治体が自ら設置者となつて公立大学を設立し、公私協力方式による私立大学の設立が認められてからは、大学の創設資金や土地を提供した。長引く不況の影響もある。研究基盤の弱い中小企業は、低価格と大手・外国企業の参入しにくい高い技術力とニッチを求めて、自立型の経営方針からネットワーク型、パートナー型など企業間リネージュへの移行を進めており、立地する国立大学にシンクタンクやコンサルタント的な役割を期待するところが強くなっている。

一方、一県一大学原則によつて設立された国立大学は、地域の進学機会の拡大と専門的職業人の育成などを通じて地域社会に貢献することが設立の理念としてあつた。そのことは現在も変わらない。だが、新制50年の歴史は、国立大学の目指してきたモデルが地域開発型モデルではなく、規模の拡大と大学院の拡充という総合大学型モデルであつたことを教えてくれる。総合大学

志向は、地方に所在する複合大学ほど強かったから、結果として国立大学と地域社会の間に棲み分けが生じた。この間、教員にとって最初の過ちは、社会サービスや産学連携をすれば大学の品位を落とすと信じたことである。だが、もっと大きな過ちは品位を落とすと信じつつ、水面下では社会サービスを行ってきたことであろう。

しかし、今日、大学は、ボランティア、インターンシップ、教育実習など地域社会の協力なしには教育・研究活動が行えなくなっている。かつてはタブー視され、水面下で行われてきた産学連携も知識生産システムの変容のなかで通常化してきた（小林：1998）。た何よりも、国立大学自身が個性化と財源の確保を迫られている。独法化を目前に国立大学は自給自足たり得ず、地域社会を収益性のあがるマーケットとして見なすようになった。委任経理金、寄付金、産学共同経費、地域貢献支援プロジェクト推進経費などが、大学の重要な外部資金として位置づけられるようになった。国立大学は立地する自治体の財政基盤や地理的条件を問わず、地域社会に支持基盤をつくるために地域に貢献する姿勢が求められるようになったのである。もっとも、教員の多くは、評価リストに「社会との連携」の項目が加わって初めて地域貢献を自覚したのであるが、国立大学と地域社会は共に生き残りを懸けた危機意識から連携の新たな段階に移行しはじめたといえてよい。

しかし、このように制度的にも社会的にも国立大学と地域社会との交流を促進する機運が高まったといっても、そこには大きく二つの問題が伏在しているように思う。第1は、国立大学の立地する地域社会の問題である。国立大学が個性化と財源確保の一つの選択肢として地域社会と関係を切り結ぼうとする場合、立地する自治体の財政、人口規模、企業規模、そして文化的成熟度が決め手になる。一般に、TLO、インキュベータ、知的クラスターにせよ、それらは比較的裕福な都市に立地する産学連携に特化した話である。

だが、国立大学が立地する地域はそうした恵まれた地域だけではない。国立大学のウエイトの大きい「大学過疎地」には大企業は少なく、起業率も廃業率も低いいわばリスクを負わない地域が少なくない。そうした地域ほど大学は教育・研究活動の還元のみならず、地域課題への積極的な対応が迫られている。大学と交流するうえで何が問題とされているのか。本稿では、地方に所在する国立大学と地域社会の窓口である自治体の両者から、大学と自治体が交流するうえで何が問題とされているのか。とくに、要請ルートと連携協議会の実態を明らかにする。

第2は、教員のインセンティブの問題である。地域サービス、地域貢献、産学官連携という言葉には苦味がある。それは言うまでもなく、納税者に対する説明責任と大学自治、コスモリズムとローカリズム、教育・研究活動と社会サービスの間にはトレード・オフの関係があることによる（市川：2001）。たとえ社会サービスが教育・研究活動の自然な延長であるとしても、また説明責任に対する自覚を教員に促すとしても、何ほどかの社会的義務を伴わない活動はない。その説明責任は一般に際限がなく（endless）、大学が追究する普遍的価値とは相容れない。サービス・アンド・サクリファイスの問題のみならず、大学の資源を地域貢献という名で学外にシフトさせ

ることは、利益相反・責務相反の問題に巻き込まれると指摘されている（榊原・伊地地：2001、宮田：2002）。

しかも、大学と地域社会を媒介する知のフロンティアそれ自体、拡大・進化するものであるから（ギボンズ編：1997）、大学は教育・研究活動を維持する一方で、際限のない地域課題との葛藤をシステムティックに緩和する組織戦略が求められている（Clark:1998）。ところで、平成10年に実施された国立大学教員の地域サービスの実態をみると、過去一年間に7割を越える教員が地域にある機関や団体からの協力要請に応じていると報告されている（国立学校財務センター：1999）。だが、この数字を評価する前にその動機にも十分注目しなければならない。その動機を判断するには、大学の地域貢献という倫理的視点にではなく、当事者の視点に立つ必要がある。教員の交流実績と誘因との関連を明らかにするのが、本稿の第2の課題である。

国立大学と所在する自治体との連携は新たな段階に移行しつつあるが、産学連携に比べて自治体との関係に関わる先行研究は少ない。実態調査を踏まえて、国立大学が地域貢献を行ううえで方向性を示し、併せて政府による地域貢献推進事業の有効性についても触れておきたい

2. 研究の方法と対象

以上、大きく二つの課題を明らかにするために、本調査では日本海側に立地する、青森、秋田、山形、富山、石川、福井、鳥取、島根県を調査対象に選んだ。具体的には、山形県を除く10国立大学、4公立大学、5私立大学の講師以上の教員と、8つの自治体中堅幹部（課長）に対するアンケート調査とヒアリング調査を実施した。

大学と地域社会の交流に関する先行研究として、国立学校財務センターによる旧帝大を含む7国立大学教員・有識者調査があるが（国立学校財務センター：1999,2001）、本調査では（1）財政的に豊ではない地方自治体を対象に、（2）国立大学教員のみならず、地域貢献という使命を共有する公立大学と私立大学を比較の対象とした。自治体サイドの調査については、新潟県を対象としたケーススタディがあるが（国立学校財務センター：2000）、（3）複数の自治体における大学との交流実態と地域課題を掘り起こすことも本調査のねらいである。調査対象となる10の国立大学は、金沢大学を除いて地域複合大学、地域単科大学として分類されており、比較的規模が小さい（吉田：2002,p.184）。また、8つの自治体には大企業が少ないから、行政基盤の強度を示す財政力指数は全国平均（0.481）よりも低い（表1参照）。実際、平成14年度の「知的クラスター創成事業」の対象外地域となっている。

しかし、8つの自治体は、地域振興、高齢者福祉、まちづくりなど大学に対する期待は大きく、鳥取県を除いて、福祉、保健、芸術、政策を専門とする単科の公立大学を短期間にもつに至った。そのねらいは、公立大学に国立大学を補完する役割を期待してのことであるが、その背景には地方における生活構造の変化と地元国立大学に対する厳しいまなざしがある。このうち、青森、秋田、福井、島根県の県内に占める公立大学の定員比率は全国水準の4.1%よりも著しく高い。

教員調査は平成12年11月に、自治体中堅幹部（課長）を対象とした意識調査は平成13年11月に実施した¹⁾。サンプル数は、表2の通りである。回収率は、大学教員が26.2%、自治体が60.0%であった。大学の地域交流に関する教員の関心の低さと自治体の高さを示している。

表1 調査対象のプロフィール

国立大学	国立大学		自治体		公立大学			
	大学分類	歳出決算額	県内定員(%)	自治体	財政力指数	公立大学	大学経費	県内定員(%)
弘前大	地域複合	317.6	36.9	青森県	0.294	青森保健大	36.8	12.5
						青森公立大	19.7	
秋田大	地域複合	244.1	48.3	秋田県	0.298	秋田県立大	68.4	19.9
山形大	地域複合	302.9	71.2	山形県	0.324	山形県立保健大		3.7
富山大	地域複合	110.5	67.1	富山県	0.426	富山県立大	20.9	6.5
富山医薬大	地域単科	188.5						
金沢大	地域総合	436.4	31.2	石川県	0.477	金沢美工大	14.7	3.9
福井大	地域複合	68.6	42.9	福井県	0.432	福井県立大	39.1	17.6
福井医大	地域単科	162.7						
鳥取大	地域複合	267.9	76.9	鳥取県	0.259			0.0
島根大	地域複合	118.6	86.2	島根県	0.240	島根県立大		13.8
島根医大	地域単科	165.0						

国立大学歳出決算額（億円）は、【文部省第126年報】平成10年度

県内定員比率は、文部科学省『全国大学一覧』平成13年度、

公立大学経費総額（億円）は、公立大学協会『公立大学実態調査』平成11年度

国立大学分類は、吉田(2002)、財政力指数は、総務庁『社会生活統計指標』平成2000年度、

表2 調査対象のサンプル数

国立大学	公立大	私立大学	自治体
弘前大	82	秋田県立大 24	青森県 123
秋田大	67	秋田経法大 14	秋田県 129
		東北芸工大 16	山形県 97
富山大	51	富山県立大 12	富山県 123
富山医薬大	29	富山国際大 13	
金沢大	189	金沢美工大 18	石川県 162
		北陸大 34	
		金沢経済大 10	
福井大	35	福井県立大 36	15 福井県 51
福井医大	23		
鳥取大	89		鳥取県 96
島根大	76		島根県 119
島根医大	20		
N	661	91	102 900

3. 大学・自治体の交流実態

3-1. 教員の交流実態

まず、大学と地域社会の交流という場合、教員は「地域」というカテゴリーをどの範囲で捉えているのか。この点は先行研究では曖昧であったから、表3によってみておこう。表3から、全体で76.1%の教員が、大学の交流する地域とは所在県であるとみていることがわかる。設置者間に有意差はない。大学の地域交流の範囲は、所在ブロックや市町村よりも県だと特定してみても

	国立	公立	私立	全体	有意差
所在する市町村	27.5	38.5	32.4	29.3	*
所在県	77	78	68.6	76.1	n.s.
所在ブロック	37.2	27.5	40.2	36.5	n.s.
全国的	12.3	12.1	9.8	11.9	n.s.
国際的	7.6	13.2	11.8	8.7	n.s.
N	661	91	102	854	

い。なお、設置者で有意差があるのが大学の所在する市町村である。公立大学のなかに金沢美術工芸大学が含まれるためである。

この点を確認したうえで、8つの国立大学教員が県内の機関・団体からの協力

要請にどの程度応えているのかみてみよう。表4は、平成12年現在で過去1年間に、県内にある【市町村の行政】【県・国の行政】【教育機関・研究機関】【企業・経済団体】【保健・医療・福祉の団体】【文化・芸術団体・マスコミ】【市民団体・ボランティア団体】からの協力要請に応じた教員の割合を設置者別に示したものである。設置者と機関・団体によって協力要請の程度は異なるが、いずれの機関・団体からの協力要請に応えたことのない教員は、国立で26%、公立で20%程度である。7つの要請区分のうち、【教育・研究機関】と【市民・ボランティア団体】を別にして、設置者別に協力要請の分布に有意差のあるのは、5つの機関・団体である。当然、公立大学は、【市町村の行政機関】、【県・国の行政機関】、そして【企業・経済団体】からの要請が最も多い。【保健・医療・福祉の団体】は、医学部のある国立大学、【文化・芸術団体・マスコミ団体】は、私立大学に協力要請を求める割合が高い。

表4 設置者別にみた県内にある機関・団体からの協力要請 %

	国立	公立	私立	有意差
市町村行政	34.3	45.1	43.1	*
県・国の行政	38.7	51.6	43.1	*
教育・研究機関	39.1	41.8	36.3	n.s.
企業・経済団体	22.4	35.2	28.4	*
保健・医療・福祉の団体	22.7	7.7	13.7	*
文化・芸術団体・マスコミ	22.2	28.6	36.3	**
市民・ボランティア団体	16.3	14.3	18.6	n.s.
いずれにも協力経験なし	25.9	19.8	26.7	*

注：数値は、過去1年間に協力要請に応じた割合 *...p<5%, **...p<1%

次に、所属する大学での参加の事業への参加状況はどうであろうか。ここでいう地域参加の事業とは、オープンキャンパス、市民講座、大学説明会、技術交流会、高校での授業、産学連携フェスティバル、単位互換制度などである。表5が、過去1年の参加状況を示したものである。公立大学を別にすれば、国立大学教員の交流事業への参加状況は高いとはいえない。国立大学教員の3人に一人は、参加していないことがわかる。表4で示した学外からの協力要請の経験のない割合よりも10%高くなっており、学内の交流事業への参加よりも学外への協力要請の方が多。このことの説明の一つとして、大学の規模も関わっているとみることができよう。規模の大きい国立大学では大学全体としての交流事業は、教員の参加をうながしにくい、ということであろう。

ここで、学外（県内）にある機関・団体からの要請協力の有無と学内での地域交流事業への参

加の有無の分布をみてみよう(表6参照)。すると、過去1年に学外・学内のいずれにも協力・参加の経験をもつものが、国立大学教員では全体の5割、公立大学では7割になる。公立大学教員にとって、学内・学外の交流区分は意味がない。国立大学の特徴は、【学外=有、学内=無】が23.1%(公立大:9.9%)が【学外=無、学内=有】の12.6%(公立大:14.3%)を上回っていることから、学外での協力要請に積極的に応じていることであり、それは後で触れる「弱い紐帯の力」にも関わってくる。

表5 所属大学が実施する交流事業への参加 単位%

	国立	公立	私立	有意差
所属部局が実施する事業に参加した	25.6	28.6	7.8	***
大学全体が実施する事業に参加した	30.0	57.1	22.5	***
所属大学以外が実施する事業に参加した	18.9	29.7	28.4	**
いずれにも参加経験なし	36.5	15.4	43.1	***
N	661	91	102	

表6 学外協力と学内参加の関係 単位%

	学 外 協 力			
	国立大学		公立大学	
	有	無	有	無
学内	有 51.0	12.6	有 70.3	14.3
参加	無 23.1	13.3	無 9.9	5.5

注：数値は、全体の対するパーセント表示。

3-2. 自治体の交流実態。

次に、自治体側から大学との交流の実態をみてみたい。表7は、日常的に課の業務について県内の大学教員にのってもらえることがあるのか、また大学から協力要請があるのかをみてみよう。日常的な業務内容の相談について、「よくある」と回答する課は全体の4.7%にすぎず、「ときどきある」が30.4%程度である。自治体間の比較すると、県では過半数の課が大学と日常的に相談する関係にあるが、市町村では74%が相談にのってもらえることはほとんどないとしている。日常的なコミュニケーションの頻度は、大学からシンポジウム、研究会、協議会、専門的な知見や情報提供などの協力要請の有無とも関係している。日常的な業務内容によく大学教員と相談にのってもらう自治体ほど、大学からも協力要請があることを示している。

表7 日常的業務の相談と大学からの協力要請の関係 %

	日常的業務相談			大学から協力要請が		全体
	県	市町村	全体	ある	ない	
よくある	7.2	3.6	4.7	57.1	42.9	42(100)
ときどきある	49.6	22.4	30.4	39.6	60.4	273(100)
ほとんどない	43.2	74.0	64.9	18.5	81.5	583(100)
N	264	634	900	240	658	898
	p<1%			p<0.1%		

表8は、過去1年に県内の大学教員に連携協力の依頼をした自治体の割合を示している。【審議会委員】や【講演会や講習会の講師】を教員に依頼したことがある自治体は、4割近くになる。だが、【研究や共同研究の委託】になると10%以下になる。県と市町村を比較すると、市町村から大学教員にアクセスすることは極めて少ない。いずれにも協力依頼をしたことのない課は県で26.1%だが、市町村では50%に及ぶ。大学にアクセスできるかどうかは、大学との間に連絡協議会があり、それが実際に機能しているかによる。だが、県内大学と協議会など連絡調整機関を設置している自治体（課）は、県が23%、市町村は6%にすぎないことがわかる（表9参照）。

表8 過去1年に県内の大学教員に連携協力の依頼をした自治体 %

	県	市町村	有意差	全体
大学教員を審議会委員に委嘱した	67.1	27.3	***	39.3
大学教員に講演会や講習会の講師を依頼した	43.4	32.8	**	35.8
大学教員に研究の委託をした	14.5	5.3	***	8.1
大学教員に共同研究への参加を依頼した	12.9	4.6	***	7.1
いずれも依頼なし	26.1	50.1	***	43.4

表9 県内大学との連携協力協議会の有無と状況 単位%

	県	市町村	有意差	全体
連携協力協議会がある	23.0	6.2	***	11.1
大学の知恵を借りたい事業内容がある	55.5	36.1	***	42.8
N	256	482		738

もともと、連絡協議会の有無にかかわらず、そもそも自治体が大学の知識を必要としているのだろうか。この点を見るために、「現在、大学の知恵を借りたい事業内容があるかどうか」みておこう²⁾。表9より、事業内容があると回答した自治体（課）は、全体で42.8%になる（県が55.5%、市町村が36.1%）。ここで、連絡協議会の有無と大学の知恵を借りたい事業の有無の関係をみたのが、表10である。すると、県内大学と連絡協議会のある自治体（課）の81.2%は、大学の知恵を借りたい事業内容をもっていること、逆に、連絡協議会をもたない場合でも、37.8%の自治体は大学を必要としていることがわかる。さらに、連絡協議会をもつ自治体ほど、「大学教員と日常的な業務相談」を行っていることが示される。このように大学との間に連絡協議会を設置しておくことは、双方のコミュニケーションを強めるといってよいが、現在は教育庁や商工労働部など一部の部局にとどまっている。

表10 県内大学との連絡協議会の有無と事業の有無・日常的交流の関係 単位%

	大学の知恵を借りたい事業			大学教員と日常的業務相談			N	
	ある	ない	N	よくある	ときどきある	ほとんどない		
連絡協議会	ある	81.2	18.8	85	17.3	57.1	25.5	98
の有無	ない	37.8	62.2	650	3.0	27.3	69.8	774

p<0.1% p<0.1%

3-3. 依頼ルート

そこで問題となるのが、連絡協議会がない状況のなかで自治体はどのようなルートで大学教員を活用しているのか、ということである。表 11 は、依頼のルートを【個人的にお願いする】、【教授の推薦による】、【大学の窓口へ照会】、【教員リストによる】、【県・上位団体に照会する】について区分した結果である。県は【個人的にお願いする】が 66.5% で最も多く、市町村は【個人的にお願いする】と【県・上位団体等に照会する】がそれぞれ 4 割である。市町村は、直接、教員

表 11 大学教員の活用ルート 単位%

	県	市町村
個人的にお願いする	66.5	39.4
県・上位団体に照会	10.3	39.2
教員リストによる	8.3	3.4
大学の窓口へ照会	5.4	5.5
教授の推薦による	5	2.1
その他・活用例なし	4.5	10.3
N	242	525

p<1%

を知る手だてをもっていない。ところで、【大学の窓口へ照会】する自治体は、5%程度にすぎない。大学と地域社会の窓口になる自治体との関係は、主に個人的関係に依存するといつてよく、大学に窓口があっても活用されていないか、敷居が高いとみなされていることを示している。ある自治体職員は、「大学には窓口がないから、直接先生のところへ電話をしていたが、昔は一見さんには会ってもらえなかった。今はそれでも話を聞いて下さるようになった。」と答えている。ここに、大学と自治体が連携を深めるうえでの問題点があるといえる。大学と自治体との関係は、教員との個人的関係に依存している。したがって、個人的なつながりをもたない自治体は大学とまったく疎遠である。もともと、個人ルートに依存すれば一人の教員に依頼が集中し、どこの課の連絡協議会も同じ顔ぶれになる。また、教員の転出・退職で関係が消えてしまうことになる。

<事例 1> 「大学研究者のリストはあるが、あまりに専門的。特に、生涯学習での具体的リストを示すべき。」
(鳥取県日野町教育委員会)

<事例 2> 「大学と教育委員会とのつながりが希薄になってきた。以前は個人的にもよく知っている教授がおられたため、教員にも講師を依頼しやすかったが、教授の移動で少なくなってしまった。県が町村に紹介するといった人間関係をつくれば、もっと身近に感じるようになると思う。」(鳥取県三朝町教育委員会)

<事例 3> 「こちらにニーズに合う専門の先生が少なく、常に一人の先生にお願いするしかなく、幅の広い連携ができなくなっている。専門性を求めていきたい。」(福井市生涯学習課)

<事例 4> 「大学との交流は教授個人の研究課題や性格によって大きく左右される。現在は過去のプランニング関係者として早稲田大学の教授に委員をお願いしている。また、以前には別の部署では山形大学の教授にアドバイザーをお願いしたことがあった。行政にとって大学がどこであってもよく、研究内容が大事。」(山形県新庄市企画調整課)

<事例 5> 「地域からの要請を一度受け始めると、できたパイプを通じて忙しすぎるほどに入ってくることになる。つまり、地域は大学との交流を望んでいるが、どの先生に頼めばよいかなど、その方法が分かっていないことが原因としてあるように思います。」(鳥取大学 教授)

自治体が個人的ルートに依存することは、教員調査からも確認することができる。表 12 は、県・市町村からの協力要請に応じた国立大学教員と公立大学教員について、その依頼ルートを【大

学組織】、【個人ルート】、【両者が同じ程度】の三つに区分した割合を示している。国立、公立ともに【個人ルート】によっているが、国立大学でその傾向が強いことがわかる。

表 12 行政機関からの要請ルート：国立大学と公立大学

		大学組織 個人ルート 両者が同程度			単位%	
					N	有意差
(1) 審議会や委員会の 委員・助言者	国立大	30.7	51.9	17.3	288	*
	公立大	26.7	40.0	33.3	45	
(2) 研究の依頼や 報告書・資料の作成	国立大	15.8	70.5	13.7	183	n.s.
	公立大	20.6	64.7	14.7	34	
(3) 講演会・研修会の講師	国立大	24.7	61.6	13.7	292	*
	公立大	26.9	46.2	26.9	52	

さらに、【個人ルート】の方が、【大学組織】からの要請よりも、自治体と関係が長くつづくことは、依頼期間との関係を示した表 13 からも明らかである。表 13 は、【研究依頼・報告書作成】と【講演会・研修会講師】依頼について、依頼ルート（大学組織と個人ルート）と依頼期間との関係を示したものである。いずれも、個人ルートの方が2年以上にわたって協力関係があることがわかる。

表 13 行政機関からの依頼ルートと依頼期間の関係 単位%

	研究依頼・報告書作成			講演会・研修会講師		
	単発	2年以上	N	単発	2年以上	N
	大学の組織	47.1	52.9	34	90.2	9.8
個人のルート	27.9	72.1	172	78.4	21.6	222
有意差	p<5%			p<5%		

以上みたように大学と自治体の間の連携協議会それ自体少なく、実際は個人的な信頼関係がベースにある。このことは社会学者グラノベータのいう「弱い紐帯の力」とも関わってくる(Granovetter:1973)。個人ルートは紐帯が弱い、一端形成された信頼関係は永続する。実際、大学組織は事後的に学外からの要請を承認するだけで、地域共同研究センターを別にすれば、コーディネート機能は弱い。地域社会の情報は、大学組織という強い紐帯よりも自治体の知り合いからくる情報の方が確かであり、大学組織がカバーできる情報の範囲は限られている。

しかし、個人ルートは当事者以外には見えにくく、そのノウハウは暗黙知である。共同研究といってもその実績は表面化に至ったケースである。水面下にある実態を顕在化させることは、大学の実績づくりに有益であろうが、パーソナルな信頼関係を損なわないでいかに組織的關係を構築できるかは悩ましいところである。TLOも同様で、国が特許を管理し、公的になると、企業にとってはたしてメリットがあるのかという問題もある。

4. 地域交流の誘因と障害

4-1. 誘因

大学教員が地域交流をする誘因や意味は何であろうか。地域交流は教員どのようなメリットがあるのか。大学の地域貢献や産学官連携の動機は、納税者への説明責任、地域の経済発展や文化の振興などの点から扱われてきたが、これを担う教員のインセンティブや負担の問題については十分検討されてきたとはいえない。

ここでは、教員が地域サービスをする誘因を、資源動員論の知見にしたがって大きく「連带的誘因」と「目的誘因」に区分してみよう（塩原編：1989）。設問「地域との交流は、どのような意味があるか」と考えるかについて「そう思う」の割合をみると、【地域社会に貢献できる】（＝連带的誘因）が33.6%で最も高いことがわかる。目的誘因では、【学生の教育や指導面での効果大きい】（29.9%）、【自分の研究により刺激がある】（25.1%）、【学生の就職市場を開拓できる】（19.9%）が比較的高く、【研究費を獲得できる】（8.1%）や【経済的な報酬や社会的知名度が得られる】（3.2%）は当てにしていない。

それではこうした誘因は、地域交流の実績や今後の対応とどのような関係にあるのか分析を加えてみよう。ここでは二つの交流実績を用いる。一つは、表4に示した過去1年間に県内にある機関・団体からの協力要請に応じた件数である。地域サービスの多様性指標といってもよい。今ひとつは、表5の学内の地域交流事業への参加の有無である。モデルには、設置者、職階、分野を地位変数（ダミー）として投入している。分野の区分は、基礎系（人文科学+理学）、実践系（教育学+医学+保健）、応用系（社会科学+工学+農学）、そして芸術系である。結果は、職階では教授、分野では基礎系に比べて実践系、応用系、そして芸術系の教員が県内にある機関・団体からの協力要請によく応えていることがわかる（表14参照）。地域貢献は、むしろすべての教員がこれに関わる姿勢が望ましいのであろうが、教授という地位と専門分野によることは言うまでもない。

誘因変数を加えると、【地域社会に貢献できる】のほか、【自分の研究により刺激がある】、【学生の教育や指導面での効果大きい】などが協力要請機関の多様性にプラスで有意な影響を及ぼしていることがわかる³⁾。学外からの協力要請件数にせよ、学内での交流事業にせよ、地域交流は、地域社会の一員としての自覚とそれが教育・研究活動の延長上にあることが大切である。誘因変数を加えると、芸術系は別にして分野の効果が小さくなるが、これは分野と誘因との間に内部相関があるからである。芸術系は誘因変数をモデルに加えると要請件数に及ぼす効果は大きくなる。これは芸術系分野の特徴であり、当該分野それ自体の発信性を示している。一方、応用系（社会科学・工学・農学）は誘因変数を加えると有意ではなくなる。応用系の学外協力件数は、地域貢献への意味や自分の研究への刺激があるかどうかと密接に結びついているといえる。

このように地域からの協力要請の実績は、教員の職階や専門分野を一定としても、地域への「連带的誘因」や教育・研究活動に有益だとする「目的誘因」が働いていることがわかる。したがって、多少とも自己犠牲を伴う地域サービスは、教員の地域社会への連帯感の欠如や教育・研究

上のメリットがない場合、教員の協力は得られない。ここに地域サービスの互恵的關係の一面が現れている。地域サービスを恒常的に推進しようとする場合、教員の専門分野に結びついたインセンティブは考慮すべき点であり、そうでない場合は相応の評価を整備する必要がある。

表 14 教員の地域交流の現状と今後の行政からの協力要請への対応 (b)

	県の機関		所属大学・学部が		今後の行政への協力	
	団体からの要請協力数		主催する交流事業		県	市町村
<設置者 d>						
国立	-.357	.233	.315	.180	.373	.394
公立	.118	.280	1.217***	.946+	-1.408**	-1.817**
<職階 d>						
教授	1.306***	1.209***	.827***	1.408***	.416	.179
助教授	.674*	.543	.380	.693*	.185	-.065
<分野 d>						
実践系	1.352***	.864**	-.246	-.276	.216	.268
応用系	.806***	.386	.437*	.359	.195	.199
芸術系	1.111*	1.507*	.480	1.260	1.665*	1.606*
<誘因>						
地域貢献		.823**		.458*	.592**	.631**
研究刺激		.632**		.370+	.324	.335
教育効果		.563*		.205	.372	.197
就職開拓		-.326		-.230	.174	.245
研究費獲得		-.132		.094	-.004	-.067
経済的報酬		.007		-.096	.492*	.537*
<交流実績 d>						
県					.560*	
市町村						1.013***
	OLS		Logit		Logit	
決定係数	.074	.150	.092	.193	.242	.309
N	853	480	854	854	854	854

注：ダミー変数の基準値は、設置者=私立大学、職階=講師、分野=基礎系、
今後の行政への対応は、「積極的に応じたい」

それでは、今後、地域からの協力要請があった場合、どのように対応するのか。表 15 は、協力要請に対する三つの対応、【積極的に応じたい】、【内容に応じて】、【原則として応じたくない】の割合を設置者に示したものである。表 15 から設置者と機関・団体によって【積極的に応じたい】の分布が異なることがわかる。設置者別にみて意外であるのは、公立大学の数値が低くなっていることである。この結果は、先の表 4 の実績と逆になっている。公立大学では【内容に応じて】と慎重に対応する教員が少なくない。結果は示さないが、公立大学教員では、交流実績の多い教員ほど今後の協力要請については、【内容に応じて】と回答する割合が増加する。

<事例 6> 県立大学としての教育という面から、地域の高等教育機関との連絡は重要だが、役所の縦割り行政に問題がある場合がある。研究という面からは、研究者の個性が尊重されるべきで、地域との関係のあるテーマにしほるべきではない。広い社会に通用するものであれば、長い目で見れば地域に貢献できる。(秋田県立大学 助教授)

＜事例7＞実質的な人事を教授会でなく県庁で決めるようなシステムは改めるべき。自治のない大学は、大学と呼ぶべきでない。その上で、初めて地域との対等な立場での交流ができるのであって、県庁の役人の意向で上意下達的な地域交流を進めても、得るところは少ない。(富山県立大学 助教授)

＜事例8＞地元との関連を持つことは県立である以上は当然であり、その一つとして農試メンバーなどと研究会を5年以上、56回目になっています。一番「アタマに来る」のは地元側からの積極性のないことです。先日、県議会からの視察がありました時も先方からは全く予習されていないような質問ばかりでした。私の分野では企業しかり。(福井県立大学 教授)

＜事例9＞数年前に新設された県立大学なので、大学の設立動機からみて、地元地域社会の期待は大きく、協力的体制もある。しかし、期待が大きすぎて、要求が過大だったりするが多い。地元地域社会は、大学の教育研究の普遍的性格もまた地域に貢献することを理解すべきだ。他方、教員の側にも、自己中心的な業績をあげるためにのみ、地域社会を利用する場合がある。地元地域社会は、そうした教員の多面的な傾向を見極める必要もある。(福井県立大学 教授)

表 15 今後、地域からの協力要請に「積極的に応じたい」%

	国立	公立	私立	有意差
市町村の行政	29.6	15.7	32.3	*
県や国の行政	30.2	15.7	33.3	***
企業・産業界	23.5	12.5	24.0	*
教育機関・研究機関	18.6	9.0	25.0	+
保健・医療・福祉団体	26.2	5.6	26.5	***
文化・芸術・マスコミ	18.6	9.0	25.0	+
市民・ボランティア団体	18.3	5.6	23.2	*

注：有意水準；*p<5%, **p<1%, ***p<0.1

表 14 には、自治体からの「今後の対応」＝【積極的に応じたい】のロジスティック回帰分析の結果を示している。モデルには、「弱い紐帯の力」をみるうえで過去一年の交流実績を投入した。表 14 から設置者別では公立大学がマイナスで有意であり、分野では芸術系、誘因では「連帯的誘因」と「経済的報酬」がプラスで有意になっていることがわかる。「経済的報酬」が有意であることは、今後の地域との交流を推進していくには non profit ではなく、for profit として位置づける必要があることを示唆している(天野：2001)。公立大学がマイナスで有意になるのは、行政が国立大学教員に兼業依頼する場合、報酬が支払われるが、公立大学教員には支払われないこと、公立大学の場合、地域交流が自明とみなされていることによるのであろう。

さらに、過去一年に交流実績を多く持つ教員ほど、他の条件を同じにすれば、今後も【積極的に応じたい】と回答する傾向が強いものが多いことがわかる。それはとくに公的な連携の手段をもたない市町村からの(個人的ルートを通じた)「弱い紐帯の力」をみることができる。逆に言えば、交流経験に乏しい、個人的ルートをもたない教員が、新規に自治体や大学からの要請に積極的に応じることは期待しにくいということである。

4-2. 障害

交流障害についても触れておこう。表 16 は、大学側にある交流障害を設置者別にみたもので

ある（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の割合の計）。教員がもっとも障害だとしているのは、「教育・研究で時間がとれない」であり、8割の教員が「そう思う」と回答している。多忙さには設置者別で有意差はない。設置者別では、【業績として評価されない】、【教員が理解してない】、【地域交流のビジョンがない】、【ニーズにあった研究がない】、【具体的必要性に乏しい】、【職務専念規定があるため】などは総じて国立大学で高くなり、公立大学で低い。また、【職務専念規定】については、調査時点では兼業規則の緩和がなされていたはずだが、認知していない国立大学教員が少なくない。さらに、交流障害の特徴的は、職階によって有意差があることである。助教授・講師層で交流障害の認識が大きいことである。

表 16 大学側にある交流障害：教員回答 単位%

	設置者			有意差	職 階		
	国立	公立	私立		教授	助教授・講師	有意差
教育・研究で時間がとれない	83.1	75.8	76.5	n.s.	78.5	85.9	**
業績として評価されない	70.5	56.0	64.7	*	61.7	77.7	***
教員が理解してない	65.2	46.2	54.9	***	61.7	63.7	n.s.
ノウハウがない	62.2	48.4	65.7	*	58.3	65.8	*
地域交流のビジョンがない	61.6	38.5	60.8	***	55.9	63.7	*
大学の情報公開が不十分	55.4	44.0	59.8	+	54.3	55.2	n.s.
ニーズにあった研究がない	53.4	40.7	48.0	*	50.4	54.6	n.s.
具体的必要性に乏しい	46.3	35.2	38.2	*	39.6	50.4	**
職務専念規定があるため	44.9	20.9	26.5	***	35.7	46.2	**
担当窓口がない	44.2	31.9	52.9	*	38.0	51.6	***

注：「そう思う」＋「ある程度そう思う」の割合

<事例 10>専門学術論文の本数と impact factor がものをいう環境にあって、地域社会への貢献に腐心しても何も報われないというのが現実ではないでしょうか？決して正しいこととは思いませんが…。(金沢大学 助教授)

<事例 11>大学と地域社会と交流については臨床医学系において、所属講座の科長（教授）の方針があれば、その枠を越えて個人的に活動することはほとんど不可能である。最近では大学の行政法人化問題で学長以下各科長は地域交流よりも、外国雑誌に投稿し、論文業績（数）を上げることのみ専念している。本来の教育・研究の在り方が点数主義（Impact Factor）に傾いて、教官個人の主体性は殆ど無視されている。(福井医科大学 助教授)

表 17 は、国立大学との交流を深めるうえで自治体側にある障害項目をみたものである。ミラーとして、国立大学教員からみた自治体側にある障害項目を併せて示している。すでにみたように、自治体自身が障害だと認めるのは、【大学とのネットワークがない】、【交流のビジョンがない】、【交流のノウハウがない】などである。それは市町村で「そう思う」とする割合が大きい。一方、【地域の情報公開が十分ではない】、【大学の知識を必要としていない】、【地元の大学より中央の大学を望む】について自治体は否定的であるが、教員の方は「そう思う」としている。ここに両者の間に、認識のギャップがあるといえる。さらに、国立大学教員は、【地域の人的ネットワークの閉鎖性】に問題があるとみているのである。

表 17 県内国立大学との交流を深めるうえで自治体側にある障害

	自治体			国立大学 教員
	県	市町村	有意差	
大学とのネットワークがない	75.8	79.9	n.s.	
交流のビジョンがない	67.0	82.9	***	
交流のノウハウが地域に欠けている	64.8	78.5	***	66.9
専門職員がいない	51.5	74.7	***	75.6
地域の情報公開が十分ではない	28.0	53.0	***	77.2
大学の知識を必ずしも必要としない	18.9	31.8	***	54.2
地元の大学より中央の大学を望んでいる	10.6	14.2	n.s.	56.3
大学の社会サービスに対する報酬が低い				62.3
交流のコーディネート機能が欠けている				70.7
人的ネットワークが閉鎖的・特定の人に偏りがある				74.0

注：「そう思う」＋「ある程度そう思う」の割合

<事例 12>大学と地域社会との関係は今後重要になると考えられる。地域社会からの支持なくしては、地方大学の存在は危うくなる。その一方で工科系の学部にとって地域に貢献しようにも産業基盤（工業）が整っておらず大学の研究成果の受け手が不足している。仮に地元の企業があっても大学からの一方向のみの提供で、企業側から大学が得るものは少ない。地域産業基盤の構築を大学に期待するのは過剰である。地方自治体から依頼のあった研究にしても実施する段階でいろいろな制約があり、自由に動けず、次第に遂行する気力がなくなる。このような経験をする、地方自治体との積極的な関わりを持つことに興味を失う。両者の関係をうまく維持するには、地方自治体の側の意識改革が望まれる。（弘前大学 教授）

<事例 13>(1)一県一医大制の政策によって誕生したはずの医大であるが、福井県の方々は、どこまで医大（医師）あるいは医大の付属病院の必要性を感じているのであろうか。(2)逆に、教員は医師育成を福井県のためと考えているのだろうか。あるいは、高度医療の実施としての医療レベルを福井市内の公立病院レベルを遥かに上回っていると考えているのだろうか。(1),(2)ともに開きがあるように思えてならない。（福井医科大学 助教授）

そこで、自治体は国（文部科学省など）の側にある障害として【地方の活性化・地域間格差の是正】、【国立大学との交流のための予算措置や促進のための施策・奨励】、【地方に見合った学部・学科の増設・新設】、そして【開かれた大学としての啓発・普及】などが不十分だとみているのである（表 18 参照）。

表 18 国の側にある交流障害：自治体回答 単位%

	自治体回答		
	県	市町村	有意差
(1)地方の活性化・地域間格差の是正が不十分	65.3	< 73.1	*
(2)交流のための予算措置や促進のための施策・奨励が不十分	61.0	67.3	+
(3)地方に見合った学部・学科の増設・新設が不十分	56.4	59.4	n.s.
(4)開かれた大学としての啓発・普及が大学に対して不十分	56.4	< 66.8	**
(5)委託研究により生じる私的所有権において委託側の権利が制限されている	27.7	31.4	n.s.

注：「そう思う」＋「ある程度そう思う」の割合

5. 自治体の大学選好と国立大学のあり方

5-1. 自治体の大学選好

国立大学が地域志向を強めるほど、公立大学や私立大学のミッションとも似通ってくる。自治体は、県内にある複数の大学のなかでどの大学にどのような役割を期待しているのか。ここでは、

自治体の大学選好の実態をみておきたい。

表 19 は、【県・市行政の審議会委員】、【行政や企業との共同研究】、【地元企業の技術サービス】、【施設・設備・情報の市民への開放】、【市民対象の公開講座の開催】、【職業人のための短期研修】の 6 項目について自治体の大学選好状況を示したものである。表 19 よりわかることは、6 つの事項すべてにわたって県内で規模の大きい国立大学を期待する自治体が多いことである。しかし、項目によっては公立大学や私立大学を選好する自治体もある。例えば、秋田県や福井県では、【施設・設備・情報の市民への開放】、【市民対象の公開講座の開催】、【職業人のための短期研修】などについて、県立大学が国立大学以上に期待されていることがわかる。また、山形県では【地元企業の技術サービス】や【公開講座】などは東北芸術工科大に、鳥取県では【施設等の市民開放】や【公開講座】で鳥取環境大学に対する期待が強くなっている。

むしろ、自治体の大学選好には、大学の学部編成、自治体との地理的距離、連絡協議会の有無など複数の要因が影響している。いずれにせよ、国立大学の地域志向が公立大学や私立大学のミッションと相乗効果を生むのか、それとも棲み分けや競合関係に至るのか。地域における国立大学、公立大学、私立大学のポジショニングに関わるこの問題は、公立大学のあり方を含めて別途検討すべき政策課題であろう（公立大学協会：2000）

表 19 自治体が期待する県内の大学 単位%

自治体	県・市行政の審議会委員			行政や企業との共同研究			地元企業の技術サービス			N
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	
青森県	52.5	14.4	17.8	52.1	16.2	26.5	50.4	16.2	23.9	123
秋田県	41.3	33.1	11.6	45.8	56.7	12.5	38.3	55.0	20.8	129
山形県	54.3	----	27.2	62.6	----	22.9	53.3	----	34.4	96
富山県	55.9	18.9	9.9	45.9	22.9	4.6	44.0	36.7	10.1	123
石川県	55.0	9.3	18.6	51.1	8.6	22.3	47.5	12.9	26.6	162
福井県	67.4	45.7	8.7	61.7	51.1	10.6	64.3	45.2	16.7	50
鳥取県	67.7	----	29.2	72.0	----	29.0	67.4	----	35.9	97
島根県	60.2	19.5	----	67.5	15.8	----	56.6	20.4	----	119

自治体	施設等の市民開放			公開講座			職業人の短期研修			N
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	
青森県	50.4	26.5	23.1	53.8	24.8	25.6	47.9	24.8	25.6	123
秋田県	42.1	51.2	26.4	52.0	51.2	19.5	35.8	50.8	25.0	129
山形県	50.0	----	22.2	50.0	----	42.2	48.3	----	30.0	96
富山県	54.6	29.6	13.9	57.4	30.6	14.8	47.7	33.9	15.6	123
石川県	50.0	13.9	23.4	68.1	15.9	18.8	44.9	20.3	28.3	162
福井県	43.2	63.6	18.2	40.0	62.2	17.8	41.9	46.5	14.0	50
鳥取県	59.1	----	52.7	66.3	----	50.5	68.1	----	34.0	97
島根県	54.6	34.8	----	62.3	37.7	----	51.3	32.2	----	119

注：公立大の数値は、青森公立大、秋田県立大、富山県立大、金沢美術工芸大、福井県立大、島根県立大、私立大学の数値は、青森・富山・石川・福井県は最寄りの私立大学、秋田県は秋田経済法科大、山形県は東北芸術工科大、鳥取県は鳥取環境大を示す。

<事例 14>鳥取大学には建築系の講座がなく、当課とは交流がほとんどない。類似学科のある大学教員にお願ひすることが多い。また、その教員数も限られているため、何もかも同じ教員に頼る傾向がある。県外に求める場合もあるが、旅費、日程調整で不自由している。当課は建築系の学科を持つ新設の鳥取環境大学との交流促進を

今後は図っていききたいと考えている。」(鳥取県土木部建築課)

<事例 15>「市浦村には中世国際都市十三湊遺跡があり、現在も発掘を継続していますが、県内に考古学の研究部門がないため、富山大学考古学研究室の協力を得ている。県内の大学に考古学研究室があれば、発掘が相当推進できると考えている。」(青森県市浦村企画財政課)

<事例 16>同じ県内と入っても弘前大学は遠く、青森公立大学は何をやっているのかよく分からない。直接連携していくにはなかなか取かかりがないのが現実である。」(十和田市企画調整課)

5-2. 国立大学のあり方

表 20 は、国立大学の地域貢献に対する現状評価と将来のあり方について、教員と自治体と比較したものである。まず、現状評価については、【職業人の再教育】と【市民団体・ボランティア】の項目を除いて国立大学教員の自己評価は全体に高いといえる。とくに【地域の高校生の進学機会】は9割近い教員が高く評価していることがわかる。ところが、自治体、とくに市町村の国立大学に対する現状評価は県とくらべて厳しい。交流の障害についてはすでに述べたように、市町村は国立大学から地理的に遠いこと、大学の情報も市町村レベルまでは浸透していないこと、連携をコーディネートする連絡協議会がないためである。

現状に対して、将来のあり方「国立大学は地域社会にもっと貢献すべき」では、国立大学教員は現状に比べて及び腰になり、自治体の数値は高くなる。また、現状評価の高い項目ほど将来「もっと貢献すべき」は低くなり、例えば【職業人の再教育】など現状評価の低い項目は高くなっている。しかし、こうした過剰な期待が、国立大学と地域の関係を疎遠なものとし、そのことが逆に大学に対する批判や警戒心の要因にもなっているのである。

表 20 地域貢献に対する国立大学教員と自治体の評価：現状と将来のあり方

	現 状			将来のあり方		
	国立大	自治体		国立大	自治体	
	教員	県	市町村	教員	県	市町村
<地域の教育機会>						
地域の高校生の進学機会	88.6	90.2	> 83.8	51.8	< 63.2	63.0
地域で活躍する人材養成	84.2	87.1	> 76.4	70.5	< 78.1	76.1
職業人の再教育に	43.2	45.1	41.4	81.0	< 87.3	84.2
<地域の文化・教育>						
地域住民の教養の向上	77.2	70.8	> 61.5	66.5	< 80.3	80.9
地域文化の振興	70.5	67.0	> 55.8	67.6	< 79.8	79.5
地域の教育機関の活性化	68.9	73.5	> 58.6	71.1	< 79.4	81.0
地域おける国際交流	71.3	69.7	> 49.5	69.0	< 75.9	77.8
<地域の行政・経済・福祉>						
地域の行政に	61.1	75.8	> 50.6	53.1	< 66.8	69.8
地域の企業・産業界	71.9	77.3	> 55.7	68.2	< 81.1	79.2
地域の保険・医療・福祉	65.2	61.7	56.9	58.2	< 72.9	73.5
市民団体・ボランティア	41.3	54.2	> 36.3	63.1	< 75.9	79.7

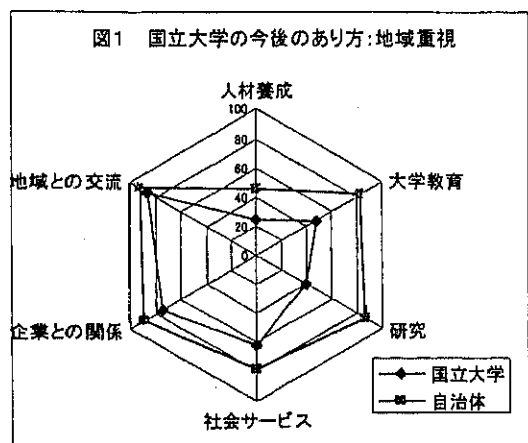
注：現状＝「大いに貢献している」と「やや貢献している」の計。将来のあり方＝「もっと貢献すべき」

<事例 17>私は国立大学に長い間在職していましたが、国立大学の教官と地域社会との間には厚い壁がある。せっかくの知的資源をもっと地域は活用すべきである。地域ももっと積極的に大学という資源を利用すべきである。

どこの大学でも今は研究者リストを出しているので利用しやすいはずである。地域が何を欲しているかのリストは必ずしもないので、そんな情報が大学側に入ってくるとよい。どこかにそんなことをコーディネートするオフィスがあるともっと交流がよくなると思います。(秋田県立大学 教授)

<事例 18> これからの市町村と大学の協力関係は、今までのような、依頼がきてから協議して了承するのではなく、もう少し進めるべきだ。たとえば、大学で協力できる内容を一覧にして、「このような形で地域に貢献できるので、希望があったら連絡を」というような姿勢が必要ではないか。今のままでは、せっかく地域に大学がありながら、大学の持つ長所が活かされる機会が少ないのではないかと。教官・学生の持つ英知と力は、早い時期に高齢化社会を迎える地域を迎える地方にとっては、とても大きな原動力となるのではないかと。(鳥取市生涯学習課)

最後に、図1において国立大学教員と自治体が、「国立大学の今後あり方」についてどうみているのか比較してみよう。図1は、ローカリズムとコスモポリタニズムを両極とした場合の、ロー



カリズムの割合(「地域重視に賛成」と「どちらかと言えば地域重視に賛成」の合計)を示している。設問では、【人材の養成】、【大学の教育】、【大学の研究】、【社会サービス】、【企業との交流】、【地域との交流】の6つの項目を設定した。図1より、すべての項目について自治体の地域重視の割合が高いが、教育と研究の両者のギャップは別にして、地域社会にかかわる3項目については大学教員も地域重視ではほぼ一致していることがわかる。

このことは、国立大学教員が地域交流に理解を示していることを示している。このことと関わって、今後の国立大学と自治体との関係のあり方に関わる設問では、国立大学教員の90%が【自治体の資金が大学に受け入れられる制度を設ける】ことを望んでいることも付け加えておく。

6. おわりに

本稿では、日本海地方にある財政基盤の弱い自治体とそこに立地する大学を対象に、教員個人と自治体の地域交流の交流実態、要請ルート、そして地域サービスに対する教員の誘因と障害、そして今後の国立大学のあり方に対する意識から、国立大学が地域貢献を志向するうえでの問題点を探った。

調査から明らかになったことの第1は、国立大学と自治体が対等な交流をはかるにはその基盤が脆弱であることである。それは、交流が教員の個人的関係に依存していることである。国立大学が行う科学技術や先端知識が、個人的ルートによって自治体にわたっているのである。一方、自治体は大学の知恵を借りたい事業内容をもっているが、連絡協議会が設置されていない。このもどかしさの背景には、直接的には交流のノウハウやコーディネート機能が相互に欠如している

ことにあるが、何よりも長く我が国の地方行政が高等教育を守備範囲としてこなかったことにある。こうした地域課題の解決の一つとして自治体は自らが大学を設置するようになったが、地元国立大学に対してはいつその開放と交流をせまっているといえる。その期待は過剰とも言えるが、国立大学の教員も地域交流を肯定的に捉えるようになっていく。

第2は、教員は個人的には相当の交流の蓄積をもっていることである。そして、その動機には、「連带的誘因」と「目的誘因」がある。「連带的誘因」はともかく、たしかに多忙な教員にとってメリットがないと地域サービスに時間を割くことはしない。ところで、地域交流が自明視されている公立大学については、当然国立大学教員よりも交流実績が多く、自治体も事業内容によっては地元国立大学よりも公立大学に依頼する自治体もある。

しかし、過剰な期待とない物ねだりは、個人的負担のコインの表である。公立大学ゆえにかかえる問題は、地域貢献を目指す国立大学にとっては反面教師である。むしろ、地域サービスが大学の使命として間違っていると信ずるがゆえに「自由と孤独」を主張することは一つの見識であろうが、地域サービスが煩わしいが故に偏見をもつことは大学の教育・研究活動の活性化を損なう点で危険である。いずれにせよ、財政的に苦しい自治体への貢献はチャレンジャブルな使命に違いないが、地域サービスに対するインセンティブの整備、そして教員の意識改革の重要性が増してこよう。

第3は、個人的サービスと公的サービスの関係に関わる問題である。国立大学は、地域貢献を地域社会に対する大学のプレゼンテーションとして評価の対象に加える方向性が強くなっており、実際、教員の地域サービスに関わる個人情報の収集に努めている。しかし、それは図2に示した

図2 大学・自治体交流の非対称性

		自治体	
		個人的	組織的
大学	個人	I	II
	組織	IV	III

ように、地域交流が個人対個人の関係〔I〕から、個人対組織という「非対称」な関係〔II〕に、そして組織対組織〔III〕という教員個人にとっては裁量の無いフォーマルな関係のなかにシフトしていくことを意味する (Coleman:1982)。インフォーマルに自然な形で形成された交流実績をどこまで公的に評価するかはデリケートな問題があり、少なくともすべてを公的にすることは好ましくない。

最後に、独法化を間近に文科省がはじめた「地域貢献支援プロジェクト推進事業」の影響について触れておきたい。地財法の見直しとこの事業の特徴は、これまでみた教員個人レベルの地域サービスとは異なる、制度レベルで展開されることである。このような施策の影響を考察するには、非営利組織に対する連邦政府の助成を分析したアメリカの制度学派的議論が参考になる。それは、施策によって個々の事業内容の効果よりも、地域貢献をめぐる様々な団体や機関が構造化されてくることである (DiMaggio:1983,1991)。

ここで構造化というのは、これまで疎遠であった大学と自治体、もしくは大学、自治体、企業の間で共通の利害が発生し、相互連絡や情報交換が頻繁に行われるようになる現象をいう。助成の額よりも助成を受けた否かで、国立大学は社会に対する公的な説明責任が果たされると見なさ

れるからであり、指定を受けた企業や地域は、国立大学の「与信効果」を享受できるからである。すでに国立大学は、県や市町村との間に連携推進協議会や県内大学連携協議会を設置しようとロビー活動をはじめている。助成をめぐって大学・自治体連合、大学・企業・自治体連合による団体競技が繰り広げられているのである。採択された事業内容は、その有効性にかかわらず、妥当な地域貢献として正当化されるが、指定外の地域は落胆が大きくいっそうの連携に励むようになる。連携の輪が自治体間に広がるだけでない。学内には、地域貢献推進室など地域貢献に関する決定と業務を行う専門のオフィスがどこの国立大学でもできてくる。

以上見てきたように、国立大学と自治体との関係は、そもそも個人的ネットワークを介したボランティア的な側面が大きい。また、国立大学と自治体には相互に認識のギャップや警戒心もある。それだけに、政府によるコーポラティズム的施策は、アクターとしての国立大学に自治体との交流の必要性を認識させるうえでたしかに劇的な効果がある。

だが、もう一つのアクターである自治体のイニシアチブが重視されるほど、財政的に厳しい自治体、大学に寄附することなど到底考えられない自治体に所在する国立大学はジレンマに陥り、自治体から寄附を得る大学は助成の切符を手に入れることになる。自治体は国立大学を積極的に活用しようと考えなければならない。しかし、自治体側にも魅力と内発的な動機がなければ、制度学派がいうように、事業は額面操作だけで終わろうが、そのことは不況期ににわかに立ち上がった連絡協議会が独法化後どれだけ機能するかにかかってこよう。

国立大学の地域貢献に関わって、本稿では検討できなかった国立大学と公立大学の位置づけ、大学教員と行政スタッフの緊張関係、地域貢献という曖昧な目標もたらす緊張、評価の問題、公益性と収益性の関係、そして地域貢献特別支援事業費をめぐる大学・自治体連合の形成過程など、今後取り組むべき課題は大きい。

<付記>本稿は、平成12～14年度文部科学省科学研究費（基盤研究C(2)）課題番号12610250-00による研究成果の一部である。調査に協力して戴いた大学教員各位、及び関係自治体にはこの場を借りて謝意を表したい。

<注>

- 1) 標本抽出方法は、系統抽出法。サンプリング台帳は、富山県市町村新聞社「県・市町村総合職員録」（2000年）、北國新聞「石川データブック」（2000年）、河北新報社「河北年鑑」（2002年）である。鳥取県と鳥根県は県よりリストを入手。福井県は、一部の市町村リストしか入手できなかったため、サンプル数が少なくなっている。
- 2) 自治体が大学の知恵を借りたいという事業内容とは、青森県の場合、次のような課題である。教育庁生涯学習課：リカレント教育／健康福祉部健康福祉対策課：青森県立保健大学の在り方／健康福祉部高齢福祉課：高齢社会対策事業／県土木整備・建築住宅課：「寒さに強い」住宅整備／都市計画課：都市計画区域マス

タープラン／商工観光労働部経営振興課：大店立地法の運用・商店街活性化策／商工観光労働部工業振興課：F P D 先端技術研究所・公害防止（抗腐水処理）／商工労働部文化観光推進課：学会などのコンベンションの誘致推進／農林資産部リンゴ果樹課：りんごの機能性に関する研究／農林水産部畜産課：畜産分野の飼養技術・草地開発技術・環境保全対策技術／農林資産部農産園芸課：省エネ施設・耐候性ハウスの開発／農林水産部流通加工課：地域特産物の活用した加工品の開発／同部林成課：木材の需要拡大に向けた取り組みや森林・林業・木材生産／陸奥市教育委員会指導課：教職員に対する研修講座の講師／階上町社会教育課：環境に関する講座・パソコン教室／五所川原市企画課：長期総合計画に関わるアドバイス／同指導課：教員の資質向上・教科教育／弘前市指導課：市内小中学校の学生によるボランティア／同商工労働課：行政運営に必要な各種調査事業／同都市計画課：都市計画マスタープラン作成過程における住民参加方法／同企画課：雪対策／黒石市：教育講演会などで最新情報の提供／水戸町学務課：町内小中学校の適正配置に関する立案作業／十和田市生涯学習課：医学・幼稚園・養護・小中学校の教育学・農学・情報学／青森市情報政策課：地域情報化における産官学の連携／文化財課：文化財に関する専門的知識の助言／八戸市文化課：埋没文化財発掘調査の分析／八戸市企画調整課：防災業務・新エネルギー関係／木造町社会教育課：学校週休2日制に対応した事業／鯉ヶ沢町教育課：大学公開講座・現在文化財保護について助言指導など。

3)意識変数が交流実績に有意な影響を与えていることは、稲永・村澤・吉本(2000)を参照。

参考文献

- 天野郁夫「大学改革のゆくえ」玉川大学出版部,2001.
- 市川昭午「未来形の大学」玉川大学出版部,2001.
- 稲永由紀、村澤昌喬、吉本圭一「地域的機能からみた国立大学と大学人」『高等教育研究』第3集,2000.
- M. ギボンズ編、小林信一監訳「現代社会と知の創造」丸善,1997.
- B.Clark, *Creating Entrepreneurial Universities*, Pergamon,1998.
- M.Granovetter, "The strength of weak ties", *American Journal of Sociology*, Vol.81,1973.
- J.Coleman, *The Symmetric Society*, Syracuse Univ. Press, 1982.
- 公立大学協会「分権時代の公立大学」2000.
- 国立学校財務センター「国立大学と地域交流」国立学校財務センター研究報告,第2号,1998.
- 国立学校財務センター「大学＝地域交流の現状と課題」国立学校財務センター研究報告,第3号,1999.
- 国立学校財務センター「新潟県における大学＝地域交流—国立と私立の比較分析」国立学財務センター研究報告,第4号,2000.
- 国立学校財務センター「大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）7県有識者調査の結果から」国立学財務センター研究報告,第5号,2001.
- 国立学校財務センター「国立大学の構造化と地域交流」国立学財務センター研究報告,第6号,2002.
- 小林信一「産学関係の新段階」『高等教育研究紀要』第16号,1998.

榊原清則・伊地知寛博「日本における産学連携の実態と利益相半問題」青木昌彦他編「大学改革」
東洋経済新報社,2001.

塩原勉編「資源動員と組織戦略」新曜社,1989.

大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」1998.

P.DiMaggio, "State Expansion and Organizational Fields," Hall, R., & R. Quinn, (eds.)
Organizational Theory and Public Policy, Sage, 1983.

P.DiMaggio, "Constructing an Organizational Field as a Professional Project :U.S. Art
Museums, 1920-1940, In Powell, W., & DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in
Organizational Analysis*, Univ. of Chicago Press, 1991.

宮田由紀夫「アメリカの産学連携」東洋経済新報社,2002.

吉田文「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』2002.

Toward a Cooperation Between National Universities and Local Governments

Masashi Fujimura (Niigata University)

It is more and more a widely shared discourse that national university resources should pay for community development. But, the discourses on that have been specialized at the industry-university cooperation and institutional levels in the economically advantaged region. We have a little or tacit knowledge of the relationship between national universities and local governments. This paper aims to examine the regional relevance of national universities, which are situated in less wealthy local government, using survey data, on the activities and evaluations of both faculty members and the chiefs of section in local governments.

Empirical findings are as follows:(1) Over 30% of faculty members have served for local governments of the past year. But requests from local government are mainly through personal network, not through organizational one. (2) Isolation of the local governments has been continued, formal means of communication (cooperation conference) to the university being not organized. (3) Several incentives lie behind the social service: to express social solidarity to the community: to fulfill the traditional mission of teaching and research. (4) Difficulties for the academics to serve local government lie in the conflict between the traditional mission of teaching and research, and the social services to the needs of a particular region. In order to reconcile these mixed performances, institutions that resort to enhance community service and development should consider merit for the faculties.

While a lot of faculty members agree with the academic accountability to the community, they nevertheless set the traditional mission of teaching and research apart. So, the policy to encourage the cooperation between national universities and local governments is just rhetoric to serve as a buffer against regional needs, without the endogenous motive of local governments.